

〈書評〉

Hogan-Brun, Gabrielle (2017) *Linguanomics –What Is the Market Potential of Multilingualism?–*, Bloomsbury, London.

土屋 亮\*

リトアニアにある Vytautas Magnus University の Centre of Intercultural Communication and Multilingualism (本書出版時は英国の University of Bristol) に勤める Gabrielle Hogan-Brun の *Linguanomics –What Is the Market Potential of Multilingualism?–* を取り上げる。出版からやや時が経ってはいるが、文学部や外国語学部を置かない私立大学としてトップクラスの数の言語を教授している本学<sup>1)</sup>において、多言語運用と経済の関係を論じた本書を評しておくのは意味のあることであろうと信ずる。なお、2021年3月に、最新の著作 *Why Study Languages?*, London Publishing Partnership, London が世に出たが、評者はこちらは落手したものの未読である。

本書のタイトル *Linguanomics* は、ラテン語で「舌・言語」を意味する *lingua* と英語の *economics* を組み合わせた造語であり「言語経済学」を意味する。この語の初出は分からないが、‘linguanomics’を Google で検索すると、本書のタイトル以外では、パリにある *Linguanomics RD*<sup>2)</sup> という企業の名が出てくる。「言語経済学」とするか「経済言語学」とするかは研究対象を分析するディシプリンによって異なるであろうが、この分野の嚆矢とされる Florian Coulmas (1992) の原題はドイツ語で *Die Wirtschaft mit der Sprache*、これの英語訳は *Language and Economy* (直訳は *The Economy with the Language*)、邦訳は『ことばの経済学』であった。

さて、本書は *Setting the Scene* (序章) と 5 章からなり、あとがき、脚注や参考文献、索引等を含め 170 ページほどのコンパクトな書籍である。各章のタイトルは、第 1 章 *Trading across cultures*、第 2 章 *Economic aspects of language today*、第 3 章 *Managing multilingualism*、第 4 章 *Is learning another language worth it?*、第 5 章 *Languages in the marketplace* である。以下で、各章の内容をまとめる。

序章となる *Setting the Scene* では、導入として、イギリスの企業の 4 分の 1、アメリカ合衆国では同 6 分の 1 が言語能力 (つまり多言語への対応) と文化的な配慮を欠いていることを理由にマーケットから退場していること、ロンドン市警が多言語話者を積極的に登用していること、アメリカ合衆国軍が多言語を使いこなす士官らに手当を支給している事実が紹介される。これだけを見れば、多言語運用には経済的潜在力があると言えるが、一方で、公共の機関からすれば、多言語でサービスを提供するのはコストとして認識されることが常である。また、著者はこの章の終わりで重要な話をもう 1 つ紹介している。2014 年 11 月 7 日の報道によると、ドイツに本部を置くスーパーマー

---

\* 亜細亜大学経済学部講師

ケット・チェーン LIDL はイギリス国内の店舗において、「全ての従業員と顧客が居心地の良さを感じられるよう、従業員が英語以外の言語を話すのを禁止する」ということを発表した。その後、社会からの批判を受け、「多言語を運用できる従業員を抱えていることは財産である」として、この方針を 180 度転換し、撤回した。著者はこのエピソードに本書のメインのメッセージがあるとする（‘This story encapsulates the central message of this book. It shows that languages have market value and that language skills should be seen as assets.’ p. xiii）。さらに、著者は同じページで、‘*Linguanomics* has grown from my conviction that society can benefit from language diversity.’ (p. xiii) と述べ、自らの信念を開陳している。

次に、第1章 *Trading across cultures* を見よう。第1章で著者は人類の通商の歴史をたどりながら、その中における言語の機能を論じる。古代エジプト、中東・シルクロード、現代の貿易協定、そして、欧米列強の帝国主義と通商の関係、および列強の植民地における言語政策までが扱われる。人類は何千年も前から言語の相違を越えて交易をしようとし、商売相手の言語や文化を知っていることが取引上有利になることを商人たちは知っていたのだという（‘*Merchants knew that familiarity with their customer’s cultures was an important aspect of their trade, as it helped them to build a rapport and more readily negotiate the prices of their goods.*’, p. 8）。母語を同じくしない者の間では、共通語が必要になる。ある時代のある場所ではアラビア語であったかもしれないし、またある時はラテン語であったかもしれない。ある特定の言語が共通語として選ばれることもあれば、誰にとっても母語ではない、いろいろな言語の文法的特徴や語彙を持ち寄った混交言語が作られることもある。事実、中世から 18 世紀ごろにかけての地中海沿岸部での通商においては、スペイン語やポルトガル語、フランス語といったロマンス諸語のほか、ギリシア語、アラビア語、トルコ語が混じりあった *lingua franca* が話された（‘*Infused with (mainly) Italian, French, Spanish, Portuguese, and some Greek, Arabic and Turkish loan words, this adaptable language mixture served as a vehicular means of communication.*’, p. 19）。このように、著者は通商の歴史を通じ、言語 (languages) に商取引を推進する力があることを示す。だが、商品の価値が需要と供給の関係で決まるように、ある特定の言語 (a specific language) の価値を決めるのも需要と供給である。ある人が母語以外の言語を知っていることで達成される社会の便益というのは計測しがたいが、個人が得られる利益はその言語の市場価値によって変動し、そこに個人の力は及ばない。個人の利潤追求や社会貢献を望むならば、多言語運用の市場価値、グローバル化する経済・雇用とどのように関与するかを知る必要があるのだという（‘*In our aspirations for individual and societal growth, we require insight into how multilingual skills interconnect with the globalizing economy, employment and social cohesion.*’, p. 26）。

続く第2章 *Economic aspects of language today* では、言語政策と経済の関係が論じられる。資金を必要としない言語政策というものはなく、その決定は費用対効果の予測に基づいてなされるのが常である。人々の多言語運用が経済とどのように関係しているかを示すために、著者はいくつかの例を挙げている。そのうちの3つをここで紹介しよう。著者がまず引き合いに出すのは、カナ

ダ・ケベック州における1977年の「フランス語憲章」である (pp. 28–30)。言語政策の重要な実践例であるので、ここでやや詳しく紹介する。元来、数的には多数派であるフランス移民によって興ったケベックだが、フランス語母語話者は、経済的には、英語母語話者よりも圧倒的に貧しく、苦汁をなめてきた。そんな中、移民たちが数世代にわたって維持してきたフランス語は、この憲章により、多くの例外はあるものの、ケベック州の唯一の公用語となる。この憲章がもたらした社会的変化のうち、経済に関わるもののみを指摘すると、企業は、従業員や顧客に向けた公式の文書のほか、店舗の看板、商品パッケージ、値札等もフランス語での作成が義務付けられ、フランス語が書かれていれば他の言語の表記も認められた。この「フランス語化 (Francization)」は、著者によれば、個人や社会にとって特筆すべき利益をもたらしたが、それには当然コストもあった。その支出には、政府の諸機関がこれを実行するのにおよそ年間2000万カナダドル、公務員の言語教育に年間55億カナダドル、公文書の翻訳に年間9000万カナダドルの費用が含まれていた。憲章制定後の最初の5年間は特に費用がかかり、そして、企業の業績の悪化およびケベック州からの撤退によって、同州の生産高の0.2%が、そして雇用の2%が失われたと見積もられているのだという。このような事業は、費用と効果が見合っているのか検証されるのが当然である。カナダ人経済学者のフランソワ・ヴァイヤンクールの調査 (Vaillancourt 1996) によれば、この政策を維持するランニングコストは州のGDPの0.5%で、全体の額としては小さくはないが、カナダにおけるフランス語およびフランス語話者の競争力を大きく改善したりターンに比べれば、比較的少ない (つまり費用より効果のほうが大きい) という。依然として、英語母語話者のほうがフランス語話者よりも収入は高いが、その格差は1970年代以降劇的に小さくなっており、特に、フランス語の使用が義務付けられている公共部門で働く人々の収入が増加したという。そして、重要なこととして、第2言語運用能力と賃金格差の相関について調べた近年の研究によれば、カナダの他の地域よりも、ケベックにおける英仏2言語使用に関して高い数値を示しているということであり、このことは、2言語使用者は2言語使用が公的に支援されている地域において富を得やすいということを意味する ('So it would seem that someone who is bilingual is better off in a region where that bilingualism is officially supported.', p. 30)。これは著者によるたとえ話だが、このケベックに、シリアから移民がやってくる。英語とフランス語を両方同時に学ぶ経済的および時間的余裕がないとして、この移民が初めに学ぼうとするのは英語であろうか、フランス語であろうか。定住先の言語であるフランス語をまず学べば、ケベックにおいて職が得られやすくなるかもしれないし、コミュニティへも参加しやすくなる。だが、将来的にケベック以外の土地で職を得ようとするなら英語が必要となり、結局は最初から英語を選ぶほうが労力は少ない。日本人には実感を伴う形では理解しづらいが、外的・内的要因による学ぶべき言語の選択、そしてその運用能力と経済は密接に結びついている ('She [=シリア移民 (評者註)] has to pay the opportunity cost of her decision, which has to be weighed against the actual benefits she will get from the choice made.', p. 33)。

次の事例紹介は、スイスである。同国は主として4言語 (ロマンシュ語、ドイツ語、フランス語、

イタリア語)が地域ごとに使用され、公用語となっている国であるが、英語の能力があれば高い賃金が得られる傾向にある。そして、それは、フランス語・イタリア語地域よりも、ドイツ語地域でのほうがより大きく、フランス語・イタリア語地域では、英語よりもむしろドイツ語の運用能力のほうが経済的に報われるという。スイス国内では、ドイツ語圏の経済が大きいため非ドイツ語圏ではドイツ語の知識が求められるが、ドイツ語圏では、市場の小さいフランス語・イタリア語等の知識よりも、世界共通語の英語の知識が求められるという構図である（‘...bilingualism with a second national language tends to yield greater returns when this community is economically stronger.’, p. 31）。

3つ目はアメリカ合衆国における多言語使用の状況である。MITの経済学者 Albert Saiz は、合衆国の大学卒業生の給与と言語運用能力の関係を調べた (Saiz and Zoid 2005)。それによると、スペイン語の運用能力は1.7%の給与上昇をもたらすのに対し、これがフランス語であれば2.7%、中国語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語であれば4%になるという。この研究によれば、この給与上昇の差分にも需要と供給の関係が働いており、合衆国内で増え続けるヒスパニック系移民<sup>3)</sup>が同国内のスペイン語話者需要を満たす一方で、他の4言語はそのレベルには至っていないということである。

また、国際的な行政機関における多言語運用の問題もある。ヨーロッパの諸共同体の例を挙げよう。欧州石炭鉄鋼共同体、経済共同体、原子力共同体が一体となった1958年の時点で、これら共同体の作業言語は、オランダ語、ドイツ語、フランス語、イタリア語の4つであったが、その後、諸共同体が欧州連合 (EU) となって、2015年までのおよそ半世紀で、作業言語は6倍の24言語に膨れ上がっている。現在のEUではこれらを相互に翻訳・通訳している訳であるが、唯一の共通語、例えばそして必然的に英語を導入してしまうほうが経済的であろうか。ただ単に経済的であるということ以外に、公平性という観点からも考慮すると、この問への解答は「否」であるとする研究がある（‘Findings point to a multilingual, translation-based language regime as being more effective than a unilingual regime based on English.’, p. 39）。ある特定の言語を共通語にすることによって生じる不公正や力関係の不均衡<sup>4)</sup>、および、英語を母語としない人々が英語でコミュニケーションを行う際の伝達不全の危険を考えれば、翻訳・通訳に基づく多言語主義のほうが勝るといふわけである。そのコミュニケーション不全については、次章の冒頭で語られる。

第3章 *Managing multilingualism* は世界諸地域の具体的な言語政策を概観するが、多言語使用状況下におけるコミュニケーション不全によって引き起こされる被害・損害のエピソードから始まる。特定の言語による、航空機の乗務員や船舶の船員相互のコミュニケーションが機能せず、多数の死傷者を出すような事故に至るケースというのは珍しくはない。また、医療現場における医師と看護師、患者との間、化学プラントや工事現場での作業員間のコミュニケーションなど、当事者間での意思疎通が成り立たなければ危険な事態になりうる場面というのは多い (pp. 49-59)。多言語社会において、言語コミュニケーション不全によってもたらされるリスクを回避するために、公的機関

や企業などの移民や従業員に言語教育を提供するような投資が必要となるが、こういった投資に対するリターンがどれほどになるのかということについての研究は少ない（‘Not much is known about the return on investment of different language support systems used in multilingual environments for service provision, administration and infrastructure.’, p. 59）という。だが、移民の流入が多い国や都市では、自治体も企業、学校なども、異なる言語を話す移民たちへの多言語教育に取り組んでいる。単に英語のような大きな言語を共通語にすれば済むという問題ではなく、このような多言語における取り組みは当該社会の経済にとっても重要なことである（‘It is reasonable to assume, then, that multilingualism is here to stay and that the adoption of one universal language is not going to serve a society’s economy, at least for the foreseeable future.’, p. 65）。また、国や地域によって取り組み具合や予算の潤沢度が大きく異なるものの、学校教育において母語以外の言語の学習を可能（または義務）にしているところも多く、たとえばEUでは加盟国の80%以上において小学校での外国語教育をすでに実践しているという（‘School children in many countries around the world learn a second language at an early age. Across the EU member states, more than 80 per cent are already doing so in elementary schools.’, p. 68）。このような政策の実施に通底するのは、多言語社会において、個人個人の複数の言語能力を養うことが資産となるという考え方であり（‘Gaining ground in education, too, is the idea that an individual’s (partial) skills in different languages can constitute a “composite” resource.’, p. 72）、また、このような取り組みが、異なる言語を話す人々を孤立させずに、労働者としてまた消費者として活動してもらうことを可能にするということが理解されているのである（‘... this approach recognizes that investment in incomers’ destination language proficiency is profitable because it enables them to become economically active and contribute to society.’, p. 84）。

続く第4章の表題は *Is learning another language worth it?* というもので、第2外国語を選択する大学生も考えるであろう、単刀直入の疑問である。

Facebookの共同創業者 Mark Zuckerberg は中国語の学習者であるが、これには種々の動機がある。妻がベトナム華僑を親に持つ移民であり、親族は中国語のみを話す。彼自身が中国文化を理解したいと考え、困難な言語の学習を自らのチャレンジと認識しているという。だが、中国を市場にし、自らの会社にとっての利を得ようとする経営上の動機もあり（‘He also has market-driven incentive for acquiring ability in the language as this may in due course yield material benefits flowing from China into his company.’, p. 87）、彼を取り上げたある記事では、彼が顧問委員を務める北京の清華大学で中国語を学ぶのは、中国のユーザーにアピールするための計算された動きであるとのめかされている（‘... this entrepreneur’s deployment of Mandarin at Tsinghua University in Beijing (where he is on the advisory board) is a calculated move to appeal to Chinese users.’, p. 87）という。

第1章でふれられていたように、物やサービスを売る側は、客となる相手の言語や文化に通じていることで、利益が上がることを知っている。そして、この「商人の経験則」は研究によっても明らかになっているという（‘Findings in the above survey also confirm that successful communication

in an international environment depends not only on the ability to speak various languages but also to handle cultural differences.’, p. 88)。また、この異言語・異文化を理解する能力というのは、企業のみならず個人の求職においても求められる側面となっており（‘It is perhaps no surprise that the ten most favoured critical soft skills pursued by recruiters and headhunters include cross-cultural competency and communication.’, p. 89）、学生にこの能力を身に付けさせようとする各種学校もある（‘Equipping students with soft skills is seen as a form of personal development and is meant to aid their employability.’, p. 89）。

次に、言語を学ばない人の学ばない理由になりうる（‘... in spite of the fact that we can derive a range of advantages from learning languages, many people choose not to do so. What are their reasons ...’, p. 91）、言語学習にまつわる言説・神話（myths）が論じられ、著者によって正される（pp. 92–96）。その言説とは、「自分は言語学習に向いていない」「自分は年を取りすぎている」「（外国語を学習することで）母語を失いたくない」「必要なら機械翻訳・通訳が使えるし」「皆が英語を話すのに、なぜわざわざ（外国語を）」というものである。いずれにしても、言語は特定の資源にアクセスするために重要であり（‘... languages clearly matter because they provide access to specific resources’, p. 96）、経済的な動機で言語を選ぶ人もいれば、興味関心から選ぶ人もいる。母語以外の言語を学ぶ際には、それぞれの言語が有する経済的、文化的な卓越性が鍵となり、企業が求め、仕事を得られる、つまり、需要のある言語という点が重要となる。実際、異言語を運用する能力があり、かつ異文化を理解する人たちが求められ、世界の多くの企業がそういう人たちを登用している（‘Some of the major players in the industry are looking for experts in a wide range of languages...’, p. 106, ‘... it is now well established that people with multilingual skills and interest in different cultures, technological development and global business will find themselves in demand, be it for employment in teaching, translation, tourism, trade, PR, communications and management or government service.’, p. 109）のであって、多言語話者の需要は今後ますます増えるという（‘This widening need, together with the associated supporting services, will mean that employment opportunities for multilingual individuals will increase in the foreseeable future.’, p. 109）。この章を読み終えた読者は、先に示した表題の疑問文に対する答えを得るであろう。言語に投資をしないのは、能力がないのではない。やる気がないのである（‘An unwillingness to make further language investments subsequently displays a lack of motivation, not incapacity.’, p. 92）。

さて、最終章 Languages in the marketplace である。前章をふまえ、多言語（能力）の商品化（commodification）の事例が提示される。

章の冒頭では、ルーマニア出身で、過去にフランス、イタリア、ドイツで働いていたという青年と著者が実際にスウェーデンで出会ったエピソードが紹介される。彼はレストランの接客係であるが、各地で学んだ言語を生かし、仕事のあるところを渡り歩いて生計を立てている。この青年のように、たとえ断片的であっても、種々の言語の知識は経済行動に用いることができ（‘... all the lan-

guage snippets we pick up as we go along can be used for action, singly or as an amalgamated repertoire.’, p. 112)、また、多言語話者は多国間交渉、商取引の場面で求められている (‘... multilingual employees are needed for international negotiations, assignments, mergers and acquisitions.’, p. 112) という。個人の活躍以外に、企業もこのような人材を抱えることで成長することが可能である。言語的および文化的な多様性が存在する企業では、一つのアイデアに収束するのに時間がかかるという欠点はあるものの、異なる文化や価値観を理解しようとする企業内のムーブから、創造的なソリューションが起きやすいという (p. 113)。

異なる言語を話す者たちの仲介をする通訳のような仕事は古代から存在したが、それはその介在によって政治上の交渉や通商が可能となったからである。そして、現代、多言語間コミュニケーションのソリューションサービスを提供する企業が隆盛をきわめ、世界経済の無視できない部分を占めているという (‘... outsourcing of language services is now a significant part of the global economy. [...] thousands of firms have mushroomed across the globe to meet the demand from multinational organizations for language work.’, p. 116)。こうして、言語はグローバル化した経済において多くのサービスを広範に行き渡らせるための手段となり (‘Language is a central resource for the distribution of many different services in the globalized economy.’, p. 120)、それに伴い、言語教育の産業が潤うこととなる。この業種では、TEFL (Teaching English as a Foreign Language) に勝るものはないが、スペインにおける Instituto Cervantes、フランスの Alliance Française、ドイツの Goethe Institut ような国立の機関が運営する事業もある一方、ネットワーク技術と多言語が組み合わさることで成立しているオンライン学習システム (MOOCs) の進歩も著しい。中国やラテンアメリカ諸国、インドといった国々の経済発展から、中国語やスペイン語、ヒンディー語といった言語の重要性が増し (‘With new economies growing stronger in China, Latin America, India and more widely, other languages may come to be marketed and used more extensively. Among the prime candidates are Mandarin, Spanish, Hindi and Arabic, the world’s most commonly spoken languages, besides English.’, p. 122)、必然的にこれらの言語を教える産業が大きくなる。教育産業以外では、技術の分野やコンピューターゲーム分野の発展も速く、著者は、言語と経済が相互に影響しあう関係は今後も続いていこう (‘... the cycle of language influencing economics and economies influencing language that we have seen throughout this book appears set to continue into the future.’, p. 128) とする。

以上、本書の内容を章ごとに、原文を引用しつつ紹介した。本書は、言語そのものおよび多言語使用の状況と経済の関係を非常に平明な英語で説明し、豊富な註、そして引用文献とともに多くの事例・エピソードを示している。読者が本書の記述内容に関心を持ったのならば、その引用文献の書誌から元の論考をすぐさま辿ることができるだろう。この意味において、本書は大変 reader-friendly であって、教科書的な側面もあり、卒業論文を書こうとする学部生や大学院生に推薦できる図書と言える。本書は言語と経済の関係を論じたものだが、広く、社会言語学の入門書として扱うこともできよう。また、日本人読者としては、世界の多言語社会の現状を知ったうえで、日本人

と外国語の関係、特に英語との関係を相対化する<sup>5)</sup>端緒となりうる。一方で、やや記述が弱いと感じられたのは、本書の主題ではないとはいえ、多言語主義のアンチテーゼというべき単一言語主義、より直截に言えば、英語至上主義についてである。もう少し現状を把握できるような論考があってもよかった。ともあれ、前述のとおり、この社会は言語の多様性から富を得ることができるというのが、著者の信念である。特定の社会の中で多言語・多文化の維持そして共存を図るのは、労力も資金も必要となるであろう。しかし、そのままでは意志疎通のできない人々が分かり合おうとする状況からこそ生まれる価値があると、著者同様、評者も信じたい。

#### 【注】

- 1) 英語を含め14言語、留学生に教授される日本語を入れると15言語である。また、かつて存在した短期大学部ではイタリア語が教授されていた時期もあった。
- 2) <https://www.linguanomics.com/>
- 3) 評者が“B03002 Hispanic or Latino Origin by Race -United States- 2018 American Community Survey 1-Year Estimates”, U.S. Census Bureau (July 1, 2018) で確認したところ、ヒスパニック系住民の人口比率は20%に届く勢いである。
- 4) 2020年1月31日に脱退するまでイギリスがEUの加盟国であったので、英語を唯一の共通語とすると不平等である(であった)のは明らかである。
- 5) 寺沢(2015)参照。

#### 参考文献

- Coulmas, Florian (1992) *Die Wirtschaft mit der Sprache*, Suhrkamp, Frankfurt am Main. / フロリアン・クルマス著、諏訪功・菊池雅子・大谷弘道訳(1993)『ことばの経済学』大修館書店、東京。
- 寺沢拓敬(2015)『「日本人と英語」の社会学—なぜ英語教育論は誤解だらけなのか—』研究社、東京。